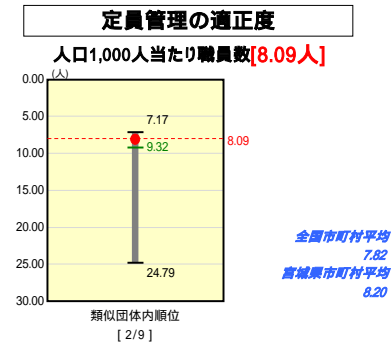
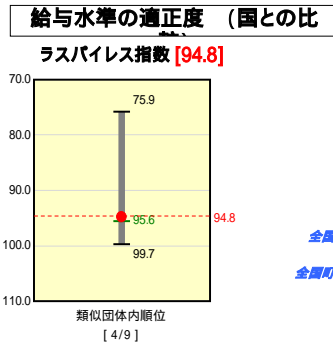
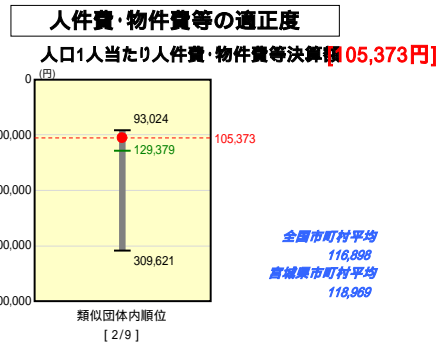
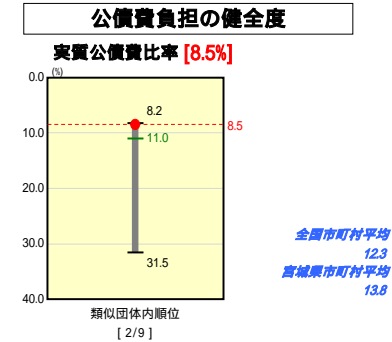
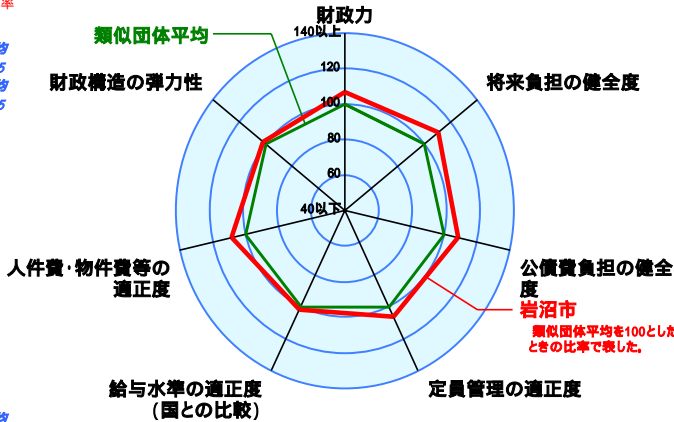
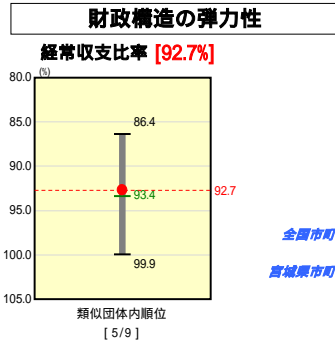
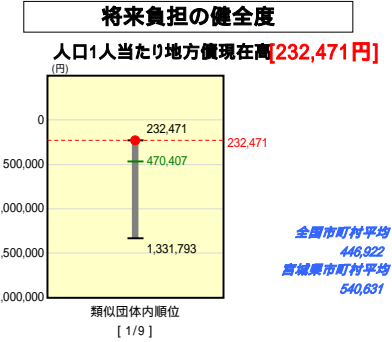
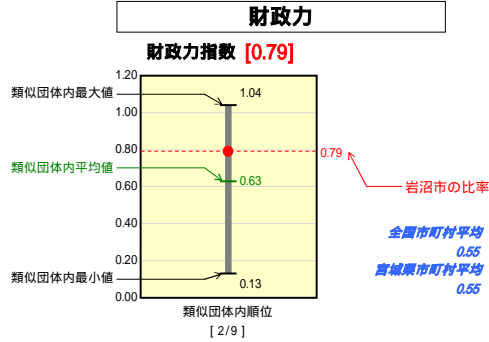


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 岩沼市

人口	44,254	人(H20.3.31現在)
面積	60.72	km ²
歳入総額	13,672,599	千円
歳出総額	13,083,808	千円
歳入総額	524,881	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
この数年は連続した伸びとなっている(H14:0.73, H15:0.75, H16:0.77, H18:0.79, H19:0.79)が、今後の景気の動向によっては市税の落ち込みなども予想されるため、引き続き健全な財政運営に努める。

経常収支比率
類似団体や宮城県内の各市町村とほぼ同水準の経常収支比率である。他団体と比較して、岩沼市の場合は人件費・物件費などの比率が高く、公債費などが低い比率となっている。
人件費に係る経常収支比率は前年度34.2%から32.6%へと、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果が出ており、今後も着実に行政改革を推進する。平成19年度は人件費の減少など経常収支比率全体で数値が改善された(H18:93.9% H19:92.7%)が、児童手当や障害者福祉などの扶助費や、後期高齢者広域連合への負担金などの補助費、公債費、物件費などの数値が伸びる傾向にあるため、今後一層の業務のスリム化、効率化の促進が必要となる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平均値を下回る数値となっている。今後も引き続き、人件費・物件費の経費の削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高
平均値を大幅に下回る数値となっている。平成19年度を始めとして、平成24年度までの大型建設事業の継続に伴い、新規の地方債発行が必要となるため、公債費の平準化に努めるとともに、その後の市債発行の抑制などに努める必要がある。

実質公債費比率
平均値を下回る数値となっている。今後も起債許可制限の判断基準となる18%未満の水準を保つように努める。

人口1,000人あたり職員数
平均値をやや下回る状況にある。職員数定員適正化計画(5ヵ年計画)に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、平成22年4月1日までに平成17年4月1日付職員数と比較して職員数を6.7%削減する。

ラスパイレス指数
平均値をやや下回る数値となっている。今後も国、県、地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、一層の給与の適正化に努める。